

徳島市議会だより

〈主な内容〉

- 12月定例会の概要………1
- 一般質問・質問項目…2・3
- 委員会のうごき………3・4



年頭のごあいさつ

新年明けましておめでとうございます。市民の皆さまには、健やかに新春をお迎えのことと喜び申し上げます。

昨年は、1月1日の能登半島地震に始まり、8月8日の日向灘を震源とする地震の発生に伴い、初めてとなる「南海トラフ地震臨時情報」が発表され、地震への備えの重要性を再認識させられるとともに、猛暑による熱中症警戒アラートの発表や線状降水帯の発生など、安心・安全の見直しを迫られた1年でありました。

また、エネルギー価格の高騰やあらゆる物価の上昇が市民生活を直撃しており、その対応が大きな課題となっております。

このような中で、とくしま動物園ステラプリスクールや「アニマルキングダム」では、アミメキリンの「はっさく」や「アリス」が来園し、24年ぶりに5頭のコツメカワウソの赤ちゃんが誕生するという明るい話題もあり、今年が平和で希望あふれる年であることを心よりお祈り申し上げます。

また、本年は、大阪・関西万博の開催年であり、国内外から多くの観光客の来訪が見込まれており、本市への経済波及効果に期待しているところであります。

さて、現在、本市を取り巻く環境は、人口減少や少子高齢化の急速な進行、深刻化する人手不足などにより、一段と厳しさを増しておりますが、新ホールやごみ処理施設の整備、中心市街地の活性化、防災・減災対策など、早急に取り組まなければならない課題は尽きることがありません。

市議会といたしましても、山積する重要課題の解決に向け、市政のチェック機能としての役割を果たすとともに、市民の皆さまの声を市政に反映し、魅力的で持続可能なまちづくりの実現に全力で取り組んでまいります。

今後とも、市議会に對しまして、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げますとともに、市民の皆さまのご健康とご多幸をお祈り申し上げます。年頭のごあいさつといたします。

徳島市議会



救助隊によるロープ懸垂降下展示(消防出初式)



徳島市チームが2年ぶり21度目の総合優勝を果たした第71回徳島駅伝

12月定例会

令和5年度一般・各特別会計、各企業会計決算を認定

12月定例会は、12月5日から12月20日までの16日間の会期で開かれました。

開会日(12月5日)は、市長から、物価高騰の影響を受けている子育て世帯への支援に係る補正予算など、20議案が提出されました。

12月9日から12日までの4日間は、各会派10人の議員から、新ホール整備やまちづくり、子育て施策などについて一般質問が行われ、13日と16日には各常任委員会を開会し、それぞれ付託された議案などの審査を行いました。

最終日(12月20日)は、9月定例会から継続審査となっていた令和5年度各企業会計決算の認定議案6件と令和5年度一般・各特別会計決算の認定議案8件について、それぞれ決算審査特別委員長から、審査結果の報告があり、採決の結果、いずれも委員長報告のとおり認定しました。

次に、各常任委員長から、付託議案の審査結果の報告があり、採決の結果、いずれも委員長報告のとおり可決・同意しました。

また、この日追加提出された、給与改定等関係議案5件について、いずれも可決するとともに、同じく追加提出された固定資産評価審査委員会委員の選任(1件)について、同意しました。

続いて、議員提出議案として「徳島市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例を定めるについて」が提出され、採決の結果、賛成多数で可決しました。

この後、市長から、市議会議員の期末手当支給に係る補正予算議案が提出され、採決の結果、賛成多数で可決しました。

最後に、さきの臨時会から継続審査となっていた再議第1号「議員提出議案第7号に関する議決の再議について」を、採決の結果、閉会中の継続審査とすることに決定し、12月定例会を閉会しました。

12月定例会の質問項目 (代表質問)



- 朋友会 (加村 祐志議員)
財政状況、一般廃棄物中間処理施設整備、地方公共交通の在り方
- 誠和会 (大西 実希議員)
保育環境、まちづくり
- 日本共産党徳島市議団 (渡邊 亜由美議員)
避難所となる学校施設、アミコピルの再生、エコステーションの増設、新ホール整備
- 公明党徳島市議団 (土井 昭一議員)
国土強靱化への取組、防災・減災対策、子育て支援策、教育・保育施設の再編計画、AI デマンドバス、ほか2件

市の財政状況と今後のまちづくり



加村 祐志議員
(朋友会)



【問】12月補正予算で財政調整基金(※用語解説)を取り崩し、財政的余裕がない中、市は鉄道高架事業など将来にわたって財政負担が重くのしかかる事業を幾つも抱えており、財政状況はさらに厳しくなると思われるが、持続可能なまちづくりの実現に向けた財政見直しと今後の方向性は。

【答】本市の財政見直しについては、現状の財政運営を継続するだけでは財源不足が続くと見込まれることから、新たな行財政運営計画を策定し、実行していくことで、持続可能な行財政運営に取り組むたい。

今後のまちづくりについては、本市の将来のために必要な事業を市議会と共に考え、国や県の支援を受けながら、効果的・効率的な支出を徹底するとともに、知恵を絞って財源を確保し、市民が誇りを持って住み続けられるまちづくりを進めていきたい。

保育施設での主食の提供



大西 実希議員
(誠和会)



【問】公立保育所や認定こども園では、昼食にご飯などの主食を家庭から持参しなければならず、保護者から主食の提供を望む声が寄せられているが、保護者の利便性向上や負担軽減、子供が温かいご飯を食べられるという福祉の増進の観点からも、主食の提供に向けて早急に取り組んでどうか。

【答】主食の提供については、各施設の設備などが、主食提供を前提としたものとなっておらず、広い調理室のある施設であつても、大型炊飯器などの新たな機器の設置や再配置が必要となるため、市内で実施している施設はない。

実施に当たっては、職員配置や保護者に負担いただく費用などの様々な課題もあるため、公共施設としての公平性を考慮し、一つ一つ丁寧に整理・検討しながら、調査・研究を進めていきたい。

認定エコステーションのメリットと今後の方向性



渡邊亜由美議員
(日本共産党徳島市議団)



【問】令和5年10月に市内2カ所目となるエコステーションが民間事業者との連携により新たに開設されたが、民間によるメリットは。

また、市民の利便性向上やごみの減量、再資源化の推進のためには認定エコステーションの増設が有効だと思ふが、市の考えは。

【答】民間によるメリットについては、民間事業者が設置運営することで、市が負担する経費を抑えられることや、民間事業者のアイデアやノウハウを生かした民間ならではのサービスの導入につながっていることが挙げられる。

認定エコステーションの増設については、まずは新たに開設された認定田宮エコステーションの運営状況や効果を検証したいと考えているが、民間事業者から申し出があつた場合には前向きに検討していきたい。

避難所の環境改善



土井 昭一議員
(公明党徳島市議団)



【問】国は、災害時に設置する避難所の環境改善に向け、全国の自治体に対し、水洗式のトイレやキッチンカーなどの防災備蓄品の導入費用を補助する方針であり、地方創生交付金の対象を拡大するとしているが、市はこの交付金をどう活用していくのか。

【答】災害時における避難所の環境改善や機能向上が求められている中、市としては、交付金の対象が明らかになり次第、能登半島地震などの事例を踏まえ、必要となる備蓄品を備えるために、有効に活用していきたい。

また、避難所の機能向上のため、トイレ用品や簡易ベッドなどの備蓄拡充の検討とともに、避難者が少しでも快適な環境で過ごせるよう、保管場所などの課題について、施設管理者をはじめとする関係者と協議を続けたい。

12月定例会の質問項目 (個人質問)



- 誠和会 (齋藤 智彦議員)
循環型社会を目指す取組、インバウンド(外国人観光客)への対応、新ホール
- 日本共産党徳島市議団 (平岡 保人議員)
子ども医療費の完全無料化、保育士支援制度、補聴器購入に対する公的補助制度
- 公明党徳島市議団 (黒下 広宣議員)
「COCOLOプラン」を受けての小中学校の不登校対策、市立中学校への選択制ジェンダーレス制服の導入、納税手続のデジタル化、ほか1件
- 新未来とくしま (多田 秀議員)
新ホール整備
- 自由民主党市民の会 (小野 功晴議員)
新ホール整備、新町西地区再開発事業
- 新政会 (梯 学議員)
地域コミュニティ、観光関連施設に関する条例の一部改正、徳島市総合計画2025

循環型社会を目指す取り組み



齋藤 智彦議員
(誠和会)



【問】ペットボトルの水平リサイクル(※用語解説)については、温室効果ガスの削減が期待でき、市が目指すゼロカーボンシティ(※用語解説)の実現に大きく貢献できることから、市として導入を検討してはどうか。

また、リサイクル率向上に向けた今後の取り組みは。

【答】水平リサイクルについては、令和4年度に検討を行ったが、収集体制が缶・びん・ペットボトルの混合収集であることや、中間処理の状況から、今のペットボトルの品質では売却が難しく、導入には至っていない。

現在、収集しているペットボトルなどには異物の混入が多く、リサイクルを妨げる要因となっていることから、今後、あらゆる媒体や機会を通じて、市民のごみ分別や再資源化の意識醸成に努めていきたい。

補聴器購入に対する公的補助制度の導入



平岡 保人議員
(日本共産党徳島市議団)



【問】高齢者の加齢性難聴は、周囲とのコミュニケーションが困難になることで、引きこもりの原因になり、認知症リスクを高めるとの指摘があるが、高齢者の健康維持と認知症予防のためにも、市として補聴器購入に対する補助制度の導入を検討してはどうか。

【答】補聴器購入に対する公的補助制度の導入については、市の扶助費などの社会保障関連経費が増大している状況下において、国や県からの支援もなく、限られた財源で新たに補助制度を設けることは非常に難しいと考えている。

今後においては、令和2年度に全国市長会から、国に対して、加齢性難聴による補聴器購入に対する補助制度の創設を要望していることから、国の動向を注視しながら対応を検討していきたい。

中学校へのジェンダーレス制服の導入



黒下 広宣議員
(公明党徳島市議団)



【問】市立中学校の制服の在り方については、昨年6月議会でも、検討委員会の立ち上げを検討し、ニーズ調査を実施するとの答弁があつたが、その後の進捗状況は。

また、今後新たな制服を導入する際には、ジェンダーレスに対する十分な配慮が必要だと思ふが、市の見解は。

【答】市立中学校の制服については、昨年8月に検討委員会を立ち上げ、9月にアンケート調査を実施し、10月には基本方針を取りまとめ、令和9年4月からの着用を目指し、導入準備に取り掛かっている。

導入する標準制服については、基本デザインにジェンダーレスへの配慮を盛り込むとともに、標準制服を採用する学校に対しても、着用時のルール制定などにおいて十分な配慮を求めるなど、適切な運用に努めていきたい。

知事・市長会談での同意事項に対する法の解釈



多田 秀議員
(新未来とくしま)



【問】9月14日に行われた知事・市長会談において、知事から示された、新ホール整備場所の変更に伴う県市間の基本協定の改定などを含む県都のまちづくりに関する取組方針について、市長が議会に相談せずに同意したことは、一部市議から、地方自治法違反との指摘があるが、市の見解は。

【答】知事・市長会談において市長が同意した、新ホール整備に関する基本協定の改定をはじめとした、県都のまちづくりに関する今後の取組方針に関する事項については、いずれも地方自治法において、議会の議決が必要な事項として規定されていないことから、法に違反するものではないと認識している。

今後は、市議会に対して、丁寧に説明し、理解が得られるよう努めていきたい。



小野 功晴 議員
(自由民主党市民の会)



新ホール整備に向けた今後の取り組み

【問】新ホール整備に向けた手続について、市議会の中で、整備場所などが全面的に変更されるのであれば、基本協定の改定ではなく、一旦白紙に戻した上で締結し直すべきとの意見があるが、これらの意見に対し、市はどう受けとめ、今後、どのように取り組もうとしているのか。

【答】基本協定の改定については、法的に問題はないものであり、白紙に戻せば、県が新ホールを県立ホールとして整備する根拠を失いかねないことから、基本協定の改定を前提に県との協議を進めている。

今後は、県が進めている「新ホール早期整備プラン」の策定に合わせて、基本協定の改定や土地譲与契約の最終的な取り扱いの決定を同時期に行い、市民・県民が待ち望んでいる新ホールの早期完成を目指して県市協調で取り組んでいきたい。



梯 学 議員
(新政会)



地域でのコミュニケーションアプリの活用

【問】核家族化が進み、働き方も多様化する中、紙の回覧板は機能しなくなりつつあるが、昨今では地域の会合案内などにコミュニケーションアプリ(※用語解説)を活用している地域もあり、こうした取り組みは災害時の情報共有などの観点からも有用と考えられるので、回覧板の電子化などを使用できるコミュニケーションアプリの導入を進めてはどうか。

【答】地域でのコミュニケーションアプリの活用については、迅速かつ効率的に情報を共有できることや過去の情報を容易に確認できるメリットがある。

一方で、アプリを使用するための電子機器を所有していない世帯への対応や費用負担が発生する場合は、コミュニケーションアプリの特徴や導入している自治体の事例について研究していきたい。

※用語解説

【財政調整基金】地方公共団体において年度間の財源の不均衡を調整するため、積み立てられた貯金のこと。

【水平リサイクル】使用済製品を原料として用いて同一種類の製品を製造するリサイクルのこと。

【ゼロカーボンシティ】2050年にCO2(二酸化炭素)を実質ゼロにすることを目指すと宣言した地方自治体のこと。

【コミュニケーションアプリ】スマートフォンなどのモバイル端末を主な対象とし、友人や知人と手軽にコミュニケーションをとる機能を提供するアプリのこと。

委員会のページ

決算審査特別委員会の審査概要

令和5年度各企業会計決算

令和6年10月9日、10日、15日

令和5年度各企業会計決算の認定については、水道事業会計及び公共下水道事業会計について、一部委員から認定できないとの態度表明があったが、採決の結果、いずれも賛成多数で認定すべきものと決定した。また、中央卸売市場事業会計ほか3会計については、いずれも全会一致で認定すべきものと決定した。

(主な意見・要望)

【中央卸売市場事業会計】蓄電池設備については、場内の冷蔵庫や冷凍庫の非常用電源としても市場関係者と協議しながら、今後の対応方針について検討すること。

中央卸売市場の再整備については、県市が連携して取り組むこととしている中、老朽化が進む現市場施設の修繕や改良工事は、過剰な投資とならないように今後の状況を見据えながら対応すること。

【商業観光施設事業会計】索道事業については、より一層の利用促進に向けて、阿波おどり会館の来場者を取り込むための一体的なイベントの企画や、更新が予定されている新しい客車の積極的な広報に取り組むこと。

【水道事業会計】水需要が減少し、給水収益の増加が見込めない中、さらなる企業努力に努めるとともに、広域化を視野に入れるなど、水道基盤の強化と収益の安定化に努めること。

南海トラフ地震等の大規模災害の発生に備えて、基幹管路の耐震化を計画的に進めるとともに、早期の復旧が可能となるように、災害時の応援協定を締結している事業者等との連携強化を図ること。

鉛製給水管については、引き続き早期解消に向けて取り組むとともに、さらなる取替助成制度の周知広報に努めること。

【公共下水道事業会計】下水道の公共的役割に鑑み、受益者負担の在り方について検討するとともに、引き続き経費削減を念頭に置き、事業運営を行うこと。

【旅客自動車運送事業会計】令和10年度末を目標とした市長部局への移管に向けて、累積欠損金の処理の在り方について、早期に協議を進めること。

不用となった物品を「メルカリShop s(ショップス)」で売却しているが、想定以上の実績が上がっていることから、販売物品の掘り起こしを検討すること。

応募に至っていないネーミングライツについては、PR方法を工夫するとともに、企業等がより利用しやすいよう、設定価格の見直しなどを検討すること。

【市民病院事業会計】未収金については、引き続き解消に向けて取り組むとともに、人道的配慮も踏まえ、適切に対応すること。

無痛分娩については、市内の医療機関では数少ない分野であることから、さらなる市民病院のブランド化に向け、積極的な周知広報に努めること。

独自の取り組みである「あんしんカード」の発行については、不安を抱えている患者に安心を与える取り組みであることから、引き続き患者目線に立った対応や、さらなる周知に努めること。

令和5年度一般・各特別会計決算

令和6年10月18日、21日、22日、23日

令和5年度一般会計及び各特別会計決算の認定については、一般会計及び国民健康保険事業特別会計について、一部委員から認定できないとの態度表明があったが、採決の結果、いずれも賛成多数で認定すべきものと決定した。

また、食肉センター事業特別会計、奨学事業特別会計、土地取得事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、職員給与等支払特別会計については、いずれも全会一致で認定すべきものと決定した。

(主な意見・要望)

【歳入】ふるさと応援寄附金については、新たに返礼品として導入されたゴルフ場プレー券などのさらなるPRや返礼品の工夫に努めること。

【総務費】広報費については、市民以外の対外的な広報に積極的に取り組むとともに、より効率的に発信するためにも、情報を横断的に一元管理できる体制を検討すること。

また、新たに導入した事業や制度については、様々な広報手段や媒体を活用するなど、市民に分かりやすく伝える方策を検討すること。

選挙出前講座については、実施校の増加に向け、市から積極的な働きかけを行うこと。

自転車ヘルメット購入支援事業については、市内の高校生世代に対する当年度の補助率が約3%となっており、小・中学生の模範ともなることから、引き続きヘルメット着用率の向上に努めること。

【民生費】人権啓発リーダー等育成交流事業については、若者や女性も研修会に参加しやすいよう広報の手段を検討し、現役世代が関与できる環境づくりに努めること。

性の多様性や性的マイノリティについては、来庁者に対する啓発や意識づけにつながるような掲示物を市の窓口に配置するなど、当事者が来庁しやすい環境づくりに取り組むこと。

研修機会確保対策事業については、保育士人材の育成のためにも、制度のさらなる周知に努めること。

緊急通報システム設置事業については、今後ひとり暮らしの高齢者が増えることが予想される中、設置台数の増加に向け、より一層の周知に努めること。

【衛生費】子ども環境リーダーについては、出前環境教室の開催数の増加につながるよう申込み方法を工夫するなど、幼少期からの環境保全意識の醸成に努めること。

市の公共施設に太陽光発電設備を設置するため、導入可能性の調査を行っているが、

停電時にも利用できる同設備は災害対策の面でも有用であることから、災害時の緊急避難施設に指定されているコミュニケーションセンターを中心に、設置に向けて積極的に検討すること。

【労働費】多様な人材の活躍促進等に取り組む企業を「徳島市ダイバーシティ経営企業」として認定し、特に優れた取り組みを行っている認定企業に奨励金を交付しているが、多様な人材が柔軟に活躍できる環境づくりにもつながることから、さらなる制度の周知に取り組むこと。

【農林水産業費】農業従事者が、化学肥料や農薬の使用を抑制するなど環境負荷の少ない農業を実践する場合には、市から補助を行っているが、環境負荷低減に取り組む農業の推進に向けて、各関係機関と連携しながら事業に取り組むこと。

【土木費】アミコビルの再生に向け、徳島都市開発株式会社が行うビルの改修工事に対し、市から補助金が出ているが、今後、ビルの老朽化に伴い劣化箇所が増加が想定されることから、同社に対し、適宜対処を要請するとともに、将来必要となる維持修繕費用の担保を求めると。

【教育費】スクールヘルパー派遣事業については、派遣を希望しなかった学校も多いため、校長会等で事業の周知に努めること、教職員のさらなる負担軽減に取り組むこと。

小・中学校に導入した児童・生徒用のタブレット端末については、教科書の改訂に伴って掲載量が増加するQRコードを効果的に活用し、楽しい学びを支援する学習ツールとしてさらなる活用を図ること。

とくしま動物園については、入園者のより一層の増加に向け、さらなる大型動物の導入について検討するとともに、展示動物に関する広報・周知にも取り組むこと。



新春投扇興大会 (徳島城博物館)

総務委員会

▼12月2日

さきの臨時会から継続審査となっていた再議第1号「議員提出議案第7号に関する議決の再議について」、審査を行うとともに、「県都魅力度アップ推進ワーキンググループについて」ほか1件の報告を受けた。

▼12月13日

議案第1001号「令和6年度徳島市一般会計補正予算(第5号)」中、当委員会関係部分をはじめ、付託された9議案は、いずれも全会一致で原案を可決・同意すべきものと決定した。
また、「給与改定等関係議案」中、当委員会関係部分の審査を行った。

文教厚生委員会

▼12月4日

「第2期徳島市立教育・保育施設再編計画について」ほか2件の報告を受けた。

▼12月16日

議案第1001号「令和6年度徳島市一般会計補正予算(第5号)」中、当委員会関係部分をはじめ、付託された6議案は、いずれも全会一致で原案を可決・同意すべきものと決定した。
また、「給与改定等関係議案」中、当委

員会関係部分の審査を行った。

産業交通委員会

▼12月13日

議案第1001号「令和6年度徳島市一般会計補正予算(第5号)」中、当委員会関係部分をはじめ、付託された3議案は、いずれも全会一致で原案を可決すべきものと決定した。
また、「給与改定等関係議案」中、当委員会関係部分の審査を行った。

建設委員会

▼12月3日

「鉄道高架事業について」ほか2件の報告を受けた。

▼12月16日

議案第1001号「令和6年度徳島市一般会計補正予算(第5号)」中、当委員会関係部分をはじめ、付託された5議案は、いずれも全会一致で原案を可決・同意すべきものと決定した。
また、「給与改定等関係議案」中、当委員会関係部分の審査を行った。

同意した人事案件

▼固定資産評価審査委員会委員
小笠 義明

タブレット端末の本格運用を開始

徳島市議会では、昨年6月より、資料のペーパーレス化による環境負荷の低減や事務の効率化を図るため、タブレット端末を導入しています。
タブレット端末導入後、これまでは紙資料を併用していましたが、12月定例会からは会議等での紙資料の配布をとりやめ、タブレット端末で資料を確認しています。



タブレット端末を活用した会議の様子

臨時会が開会されました



令和6年9月定例会において可決した議員提出議案第7号「県市協調新ホール整備に関する基本協定に関する議会の議決すべき事件を定める条例」について、地方自治法第176条第1項の規定により、市長から再議に付されたため、臨時会が10月28日から11月15日までの19日間の会期で開かれました。
開会日(10月28日)は、市長から、再議に付した理由について説明がありました。
11月5日には各会派7人の議員から、再議理由などについて質疑が行われました。

11月11日と12日には所管の総務委員会を開会して審査を行い、継続審査を求める動議が提出され、採決の結果、賛成多数で継続審査とすることに決定し、議長に申し出ることにしました。

最終日(11月15日)は、再議第1号「議員提出議案第7号に関する議決の再議について」を閉会中の継続審査とすることについて、総務委員長から申出があり、採決の結果、賛成多数で継続審査とすることに決定し、閉会しました。

議員提出議案第7号

県市協調新ホール整備に関する基本協定に関する議会の議決すべき事件を定める条例

徳島県と県市協調新ホール整備に関する基本協定を締結すること又は当該協定を変更し(軽微なものを除く)、若しくは廃止することは、地方自治法(昭和22年法律第67号)第96条第2項の規定による議会の議決すべき事件とする。

附則

この条例は、公布の日から施行する。

本会議の中継・映像配信をしています。

ケーブルテレビ徳島、国府町CATVでは、本会議の様を生中継しています。
また、中継日のそれぞれ3日後の午後7時から、録画放映も行っています。

ケーブルテレビ放映チャンネル

ケーブルテレビ徳島	122ch
国府町CATV	112ch

「徳島市議会公式YouTubeチャンネル」では、本会議の録画中継の動画を配信しています。
インターネットを利用できる環境があれば、どなたでも閲覧が可能です。

お問い合わせは、議会事務局 (TEL621-5115) まで。



初市の様子 (中央卸売市場)

市政発展のため
今年も頑張ります



議長

船越 智子

佐々木昌也

副議長

明石 和之

須見 矩明

議員

武知 浩之

多田 秀

石部祐一郎

土井 昭一

井上 武

春田 洋

大西 実希

平岡 保人

岡 孝治

藤田真由美

長田 善成

古田美知代

小野 功晴

本田 泰広

梯 学

増田 秀司

加戸真実子

美馬 秀夫

加村 祐志

森本 聖子

岸本 和代

山本 武生

黒下 広宣

渡邊亜由美

黒田 達哉

(五十音順)